

令和7年度左京みらいデザイン会議 摘録

1 日時

令和8年3月23日（月） 午後3時から5時まで

2 場所

左京区役所 中会議室1

3 出席者

氏名	役職等
川勝 健志 ◎	京都府立大学公共政策学部（2026年4月～社会科学部）公共政策学科 教授
熊谷 聡	市民公募委員
長谷川 英文	特定非営利活動法人大文字保存会 理事長
松瀬 萌子	久多里山協会 理事
松本 恵生	京都市地域包括支援センター・在宅介護支援センター連絡協議会 副会長
山口 ケイコ	株式会社山口書店 代表取締役
和田 紘子	大原社会保険労務士法人 代表 株式会社ハッピーワークデザインラボ 代表取締役 CEO
森元 正純	区長
船木 康司	副区長
矢野 裕史	左京区役所地域力推進室 左京の魅力づくり推進・山間地域振興課長
濱田 佳奈	左京区役所地域力推進室 左京の魅力づくり推進係長
森田 健治	左京区役所地域力推進室 左京の魅力づくり推進担当係員

〔◎は座長〕

※江藤委員は都合により欠席

4 内容

(1) 次第1「左京区基本計画（第3期）」の振り返り」

事務局から、資料（3、4）に沿って説明。

ア 主な御意見

（和田委員）

資料としては区民ができること、区民・行政・事業者等が協働すること、行政がすること、と分けて記載してあるが、区役所としてできたことは多かったのか、少なかったのか。また区役所においても担い手は十分だったのか、あるいは足りていなかったのか。

（左京区役所）

資料の中でこの間の取組をすべて網羅できていないわけではないが、地域の魅力の掘り起こし、担い手が不足している地域の紹介や広報等で支援できたことはあった。また、それら業務に係る人員にも限りがある状況で、優先順位をつけて実施

してきたところである。

(和田委員)

地コミHubを作られたのも、そういった部分での中間支援、つなぎの部分はどうするのか、というところから出てきたものではないかと理解しているが、区役所だけでやるのにも限界があるとは思っている。こういった結節点があるのか、自身も模索している。

(長谷川委員)

役所が絡むことで、一般の人が出やすくなる部分はある。例えば、区役所が鞍馬の火祭、朝カフェなどでボランティアの人集めを担うなど。はぐくみネットワークもそうだが、行政が発信することで、区内（市内）一円に情報が回り網羅できることはある。情報を共有することで助け合える部分があると思う。

一方で、前計画では12の分野を設定したが、実際にはすべてを実施できたとは思えない。役所は網羅的に書きたがるが、人員に限りがあるのも理解できるし、すべてを網羅、実施するのは無理ではないか。「今回のこの期間はこの分野に注力する」、というものであってもいいのではないか。

老老介護や自宅で亡くなられる人も多い。単身の高齢世帯にサービスを利用してもらったり援助をするにも個人情報保護法の問題もあり、かかわりが難しい。災害にしても自宅で被災するケースだけでなく、外出中に被災するケースもある。そうしたときにどうするのか、北部ではどうする、南部ではどうするなど、この地域ではどうするということを決めておく必要があるように思う。北部山間地域で雪かきが必要だった時に自身もボランティアに行ったこともある。行政だけでなく自分たち一人ひとりが何ができるのか考える必要がある。行政がやってくれていることは多くあり、民間での取組も大事では。

(2) 次第2「左京区まちづくり運営方針」について + 次第3「意見交換」

事務局から、資料（5-1、5-2、6）に基づき説明し、項目ごとに意見交換を行った。

ア 目指す姿（P6）について

(松本委員)

①～③（居場所と出番があるまち、等）の目指す姿の記載があるが、なぜこれらに取り組まなければならないか、という背景の説明をしっかりとしたほうが良い。例えば人口減少により2040年ごろにはどうなっているか、ということを伝えるなどすると、危機感が伝わると思う。まち全体なくなっているのではないかと。行政に任せていたらできない、では自分たちでやろうか、となるのでは。

(川勝座長)

今回の運営方針は今後5年程度の方針ではあるが、ある程度先を見越し、それを念頭においたうえでの直近の運営方針でないといけないということだ。そのときになって動き出すのでは間に合わない。行政が行うべきこととしては、自分事として捉えてもらうために必要な情報提供を行うこと、また資料として幅広い層に手に取ってもらうための工夫も必要。今の詳細版では字が多く見てもらえない。

(山口委員)

孤立孤独は寂しいものだ、というイメージがあると思うが、近年単身世帯が増えており、家に帰って一人、という状況も当たり前になりつつある。それが当たり前だ、という発信・周知も必要では。

また、①～③の項目（記載事項）について、自身のように色々やりたいことがある人にはささるだろうが、みんながみんなそうではない。現状に満足している、あるいは満足しようとしている人、淡々と生活している人も多い。「いきいき」は大事だが、そうした人にとっては、余計なお世話、自分には関係ないものと思われるかもしれない。

(松瀬委員)

現在の案を読んで響く人は元々エネルギーの高い人。コミュニケーションは「能力」になっており、自分には関係ないと思う人にはまちづくり運営方針の内容は入っていない。人と人が「つながる」ことが心地よいことだと、体感しないと分からない。「つながる」機会の提供が大事では。

(左京区役所)

ゆるやかなつながりがあることで区民が幸せになれるのでは、という仮説の下に詳細版を作成した。行政がやるべきことを民間に押し付けようという気持ちではない。しかし、行政に「いきいき」とか「つながりを」と言われるとうさんくさいものだろうか。

(川勝座長)

いろんな人がいることを前提に、大事なのは「どんな人にも選択肢がある」ということなのでは。考えすぎると何も書けなくなるが、今「つながり」を必要としていない人の生き方も否定しないスタンスの打ち出しができればいいのではないか。

(熊谷委員)

いいことがたくさん書いてあるが、高齢になってくると最後まで読めない。頭に入ってこない。写真を使うとか、見せ方、ビジュアルの工夫をした方がいいと思う。

イ まちづくりで大切にしたい思い（P7）、方向性（4つの柱）（P8）について

(松本委員)

「つながりの意識を」ということで記載があるが、認知症に関連する分野でいうと、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」においてそうしたことは規定されており、もはや当たり前、となってきた。次ページの方向性①に「人にやさしいまち」との記載もあるが、困っている⇒助けてあげる、のではなく、共に生きる、一緒に暮らす、応援する、というようなスタンス、つまり For（～のために）ではなく with（一緒に、共に）というスタンスの方がいいのでは。

（山口委員）

先日、大原での区 Hub のイベント「語らずにはいられない、社寺建築に宿る知と美の体験」に参加した。その時の体感として、「つながり」を求めて参加したのではなく、社寺建築に惹かれて参加したが、その場を通して自然に、結果として同じまちの人との交流を通じ「つながった」という感覚を得た。

「町内会が大切」と言うよりも、それを大切に感じる体験をすることで、大切になっていくのだと思う。

（松瀬委員）

「つながりましょう」というアプローチではハードルが高い。そのように言われると自身は行きたくなくなる。ましてつながることが当たり前になり過ぎて価値を見出せなくなってきた世代や、個人で完結でき満たされるものがたくさんある世代にとって、声高に「つながりましょう」と呼びかけても訴求できない。結果的に「つながった」らよいのではないか。

（長谷川委員）

「つながり」を苦手とする最近の子供の傾向はあるかもしれないが、子供よりも先に変わらないといけないのは大人。聞く耳を持たない大人が多い。聞いてやれば子どもたちはいろんなことに興味を持ってたくさんしゃべる。その姿勢を大人がつぶしている。大人が子供たちの話を聞いてやらなければいけない。いじめにあって、自殺をする子供がいる社会を修正しようという気にならなければいけない。

本当は前計画に盛り込んだようなことも全部やりたいが、難しいだろう。区としてどこに焦点を当てるのかを示すべき。例えば久多の現状が課題なら、久多はいまこういう状況で、というのを紹介していくことで、他の地域の人に知ってもらうことに繋がっていくのではないか。

役所としては高い志を持っているのだろうが、リアリティをもって進めていくには、もう少し取り組むべきこと、焦点を絞ったほうが良い。

ウ まちづくりにおける左京区役所の役割（P10）について

（和田委員）

経営者が経営方針を決める際、木に例えて考えるモデルがあるが、根っこの部分が理念、幹の部分が方針、単年度方針や事業が枝葉、というように考える。今回、方針を考えるにあたって、外的環境のデータ等（人口動態のデータ、山間部の現状のデータ等）は民間から見えにくい。例えば防災について考えるにしても、現状どれだけの備蓄があり、災害等が起こった時に何日生き延びられるのか、というところから考えていかないと、必要性を感じ自分事として考えられない。市民がとらえられないことを示してくれるのが行政の貴重な価値である。

つながりの創出などはまちの人達でもできるかもしれない。地域のリソースをいかながら、区役所にしかとらえられないことを示してくれたらありがたい。左京ならではのことはいろいろできそう。

最近では、Do（～する）、Have（持つ、欲しい、お金、肩書）、よりも Be（あり方、どんな状態にある）が重視されているように思う。「～する、させる」といった使役的な表現よりかは、「こうありたい、こうなっていたい」という表現の方が、やらされている感じにならなくてよいと思う。

（松本委員）

「つなぐプロ」とあるが、意図的につなげることを頑張るのは職員がしんどくないか。むしろ、自然に「つながり」に出会えるような仕組みに力を入れた方がよいのではないか。体験するチャンネルを多く提供する方が。

SNSでの発信においては、きれいなことやよかったことだけでなく、左京区の未来を分かりやすくしゃべるとか、困っていることや助けてほしいこと、本音の部分を発信する方がよいかもしれない。

（川勝座長）

全体として、「主役はあくまで住民」であり、区役所の役割としては「良きフォロワー」であることではないか。共通のニーズを満たすのが役割。区民であればだれでも必要であろう情報の提供。役所が区民に期待していることが押しつけがましくなるようなら、そのギャップを埋める表現の工夫をすればうまくまとめられるのでは。主体は住民という前提で。

エ 各年度の取組について

（和田委員）

令和8年度の取組の記載があるが、今後策定する運営方針との関係はどのようになるのか。

（左京区役所）

令和8年度の取組はまだ中身が流動的な事業もあり、事業の執行に当たっては会議で出た意見を反映していきたい。

令和9年度事業は、来年度秋に開催するであろう会議において議論のうえ、出来る

かぎり反映していきたい。

オ その他

(山口委員)

町内会に入っている方の潜在意識には、災害等有事の際のリスクに備えて入っている方が多いよう。体験を通して必要性を感じてもらうことを考える際、キャンプの様な形で体験できれば避難所や災害時の体験がしやすいのでは。

(松瀬委員)

人が減っていく中で町内会の組織や役割は減らない。個別の組織の役割を考え、手放していく（集中と選択）ことも考えないといけない。どの自治会でも近い将来に顕在化してくる課題であり、まだ余力がある今が着手する最後のタイミングだと思う。左京区としてもこの課題に取り組んでほしい。

(左京区役所)

今の地域自治組織は戦後のスキーム。今後の区役所、地域も含めた組織、地域のあり方についても議論いただき、こういうのが新しい時代の区役所、きずなを深められる仕掛けだ、というモデルになるようなものを提案していただきたい。

(長谷川委員)

山間地域の道路の課題などは、北部地域の全員が寄り集まって市に話に行くなどの取組をしてきた。そういった取組は特に左京区では先んじてやってきており、事例はある。そうしたことを参考に北部、中部、など地域ごとに課題に取り組んだらいいのでは。

(川勝座長)

全国モデルになり得るような取組事例の蓄積はある、とのお話しもあった。それをどう生かしていくのかについてはこれから考えないとはいけないが、本日の意見をまとめると以下の様な事かと思う。

■今何かを必要としている人、今は必要としていないがいつか必要になるかもしれない人、どのような立場の人にとっても選択肢があることが大事、そのことを打ち出すことがまずまちづくり運営方針として必要。

■自然な流れでつながりが生まれる場合とそうでない場合を比べたとき、その質は相当に違うものだろう。SNS などにおいては表面的なつながりであれば無数にあるが、それは我々の考えているつながりではないはずだ。大事なものは、結果ではなくそこに至るまでの「プロセス」である。それがまちづくりにおいては最も大事なことであろう。価値観やニーズが多様化する中、満場一致はない。であればそこに至るまでのプロセスこそが重要であり、「経験」や「体感」、実感に基づく納得感のうえに運営方針を策定できるかが、多くの人に受け入れられる運営方針を作るうえで

重要ではないか。

■自助、公助、共助、という分類も、理屈ではわかるが、実際にはそんなにきれいに分けられない。かつては自助でいけた、という事例も、人口減少や物価高騰など社会が変わっていく中で、うまくいかなくなってくる、変容してくることはある。常に動的に変化するものだという前提で考えていかなければいけない。

■行政の役割もまた変わっていく。あくまで行政は良きフォロワーであるべきだが、ややもすると住民任せにもなることもある。役所の役割が終わったわけではなく、良きパートナーとして地域と関わる役割が求められる。その役割は10年20年後にはまた変わっているだろう。

これらのことを咀嚼しながら次回の会議につなげられたらいいと思う。